

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当課名	長生き支援課
グループ名	長生き支援グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	包括的支援事業				(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業			
(4)第5次総合振興計画での位置づけ					(5)予算・財源等の別						
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)				①会計区分	介護保険特会					
②大項目	高齢者福祉・介護保険				②財源区分	国県補助					
③中項目	高齢者の尊厳を保つサービスの推進				③予算科目	款	3	項	2	目	3
④施策	相談体制の充実				④予算事業名 包括的支援事業						
⑤施策コード	5.4.3.2	掲載ページ	88	ページ							
(6)実施根拠					(7)総合戦略						
①事務分類(自治・法定受託)		自治事務			①総合戦略 (該当事業名)		無				
②根拠法令・条例等		介護保険法									
③事業期間	開始	平成18	年	4	月から	終了	未定	年		月	まで

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)		(2)内容(どのような取り組みか)	
地域の高齢者が、住み慣れた地域で自立して暮らすことができるように支援していく。		介護予防ケアマネジメント事業(指定介護予防支援事業所も併設) 総合相談支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント事業	
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)	
・高齢者に関する相談・対応 ・介護保険に関する相談・対応・ケアマネジメント ・地域の介護支援専門員・事業所への支援・相談		高齢者が、地域で自立して生活できるように、認知症施策を必要な時期に相談やサービスを利用できることと、高齢者を支える関係職種や地域との連携を図り、切れ目のない支援が提供できるようになる。	
対象数	11,698	単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

高齢者数の増加に伴い、独居高齢者や認知症高齢者、要介護・要支援者が増えている。支援を必要とする高齢者が、必要な時期に必要なサービスにつなげられることが期待されている。また、高齢者の権利が擁護されることも求められている。相談機関(町、地域包括支援センター、医療機関等)の連携等と住民が相談しやすい体制づくりが望まれている。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		包括的支援事業				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳						
報酬		0	0	0	0	0
報償費		0	0	0	0	0
需用費		0	0	0	0	0
約務費		0	0	0	0	0
委託料		33,751	33,442	35,667	38,115	47,890
その他		0	0	0	0	0
直接事業費合計		33,751	33,442	35,667	38,115	47,890
(3)財源内訳						
国庫支出金		12,994	12,875	13,732	14,674	18,438
県支出金		6,497	6,438	6,866	7,337	9,219
地方債		0	0	0	0	0
その他特定財源		7,763	7,691	8,203	8,767	11,014
一般財源		6,497	6,438	6,866	7,337	9,219
合計		33,751	33,442	35,667	38,115	47,890
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
年間人件費		2,288	2,263	2,256	2,332	2,410
(6)総事業費		36,039	35,705	37,923	40,447	50,300
サービス量(人)		11,554	11,601	11,703	11,698	11,698
サービス単価		3.1	3.1	3.2	3.5	4.3
(単位)	千円/高齢者1人あたり					

4 指標の検証				包括的支援事業		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	総合相談支援事業	目標値	件	1,650	1,650	1,650
		実績値	件	3,827	3,839	
		達成率	%	231.9	232.7	
	予防給付ケアプラン実績	目標値	件	2,900	2,900	2,900
		実績値	件	2,758	2,797	
		達成率	%	95.1	96.4	
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	地域包括支援センター延べ相談回数 (総振目標指標p89) R7年度目標値 9,000回/年	目標値	回	9,000	9,000	9,000
		実績値	回	6,259	6,171	
		達成率	%	69.5	68.6	
	介護予防教室等参加者数 (総振目標指標p89) R7年度目標値 38,000人	目標値	人	25,000	31,000	38,000
		実績値	人	30,889	34,389	
		達成率	%	123.6	110.9	
(3)その他指標に現れない成果						
住み慣れた地域での生活が継続できるように相談窓口の周知、関係機関と連携している。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である	
					3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している	
					2 他に有効な代替手段が見当たらない	
					3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている	
					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他()	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他()	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
高齢化率の増加に伴い、独居高齢者、高齢者世帯、認知症高齢者、要介護認定者や家族関係の複雑さから困難事例等、支援を必要とする高齢者が多くなっている。その中で虐待や身寄りが無い等の理由で成年後見制度など複雑な問題を抱えたケースも増えてきており、簡単に解決できない案件も多い。地域包括支援センターでは、主任ケアマネ・社会福祉士・保健師の三職種の配置を義務付けている。相談内容からも専門的な知識や実務経験が求められてきている。今後も関係者、関係機関と連携を図りながら対応していく必要がある。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	独居高齢者や認知症高齢者などの増加により困難事例が増えている。相談体制を強化し、住民の安心につなげる。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						